第2回府中市障害福祉計画検討協議会 会議録

■ 日 時： 平成 18 年 7 月 18 日（水） 午後 4 時 30 分～6 時 30 分

■ 場 所： 府中市役所 北庁舎 3 階 第 6 会議室

■ 出席者： （敬称略）

< 委員 >

丸山一郎、於保真理、松村英幸、山内一也、井上博正、望月友子、
西城智、西海洋一、津山信夫、千葉俊之

< 事務局 >

福祉保健部長・福祉保健部次長・障害者福祉課長、
自立支援担当主幹・障害者福祉課長補佐・志摩主事・大木主事
株式会社生活構造研究所・半田・柏木

■ 議 事 1 開会

2 議題

(1) 障害福祉計画の基本的理念等について

(2) 障害者アンケートの実施について

(3) 次回日程について

(4) その他

■ 資 料 資料 1 府中市障害福祉計画の枠組み

資料 2 府中市障害福祉計画の基本理念

資料 3 障害福祉サービスについての調査の実施について

資料 4 障害福祉サービスの利用実績推移（平成 13～17 年度）

資料 5 障害者団体等からの要望書（府中市福祉作業所等連絡協議会他計 7 団体・
個人）

1 開会

- 会 長：本日は、お忙しい中、お集まりいただき誠にありがとうございます。本日は傍聴の方がいらっしゃいます。委員の皆様、よろしく申し上げます。本日の議題は、障害福祉計画の基本的理念についてと、障害者アンケートの実施についてになっています。事務局より委員の出欠状況の報告をお願いします。
- 事 務 局：本日は、正田委員、原田委員、雛倉委員、佐藤委員が、ご都合がつかず欠席されています。

2 議題

(1) 障害福祉計画の基本的理念等について

- 会 長：障害福祉計画の位置づけについて、事務局から資料の説明をお願いします。
(事務局から、資料1について説明)
- 会 長：「府中市総合計画」の下に「府中市福祉計画」が位置づいており、その中に「障害者計画」があります。「障害者計画」は障害のある人の福祉に関する全体の計画ですが、本協議会で検討する「障害福祉計画」は、「障害者計画」の障害福祉サービスの部分の計画です。今回は「障害福祉計画」を策定するということですが、「障害者計画」と「障害福祉計画」の期間などの関係はどうなっているのですか。
- 事 務 局：平成11年度に策定した「府中市障害者計画」は、計画期間が10年でしたが、平成15年度前後に見直すこととされており、平成15年度に「府中市福祉計画」を策定する中で見直しを図り、新たな「障害者計画」として移行しました。
- 会 長：「府中市福祉計画」の中に、障害者基本法に基づく「障害者計画」があるということです。本協議会では「障害福祉計画」のみの検討ということですが、「障害者計画」は適切な時期に見直すのですか。
- 事 務 局：「障害者計画」を含む「府中市福祉計画」は、計画期間が平成19年度までとなっているので、その後に「障害者計画」を新たに策定することになります。
- 会 長：本協議会で検討する「障害福祉計画」と「障害者計画」の関係が判りにくいので、もう一度説明してください。
- 事 務 局：本協議会で検討する「障害福祉計画」を踏まえた上で、「障害者計画」を平成19年度以降に策定します。
- 会 長：「踏まえる」ということは、「障害福祉計画」は「障害者計画」の土台になるのですか、一部になるのですか。
- 事 務 局：皆様に検討していただく「障害福祉計画」は、「障害者計画」の一部と理解していただきたいと思います。
- 会 長：我々の議論が広がりすぎてしまう可能性もあるため、委員の皆様には、計画の位置

づけを理解していただきたいと思います。これから、「障害福祉計画」の基本的な考え方を検討していきますが、今までは障害福祉サービスに限定した明確な計画はなかったため、ご自身の問題意識も踏まえ、委員の皆様からご意見をいただきたいと思っています。

委員：事前にいただいた厚生労働省の資料には援助体制のひとつとして、「NPO等によるインフォーマルなサービスの提供等」とあります。インフォーマルサービスを一般資源と一緒に有効に活用すれば、予算以上の大きな効果を得ることができます。そのようなことも、計画に盛り込んでいただきたいと思っています。また、厚生労働省は一般就労などにおける数値目標を示しており、都道府県が市町村の目標を取りまとめることになるのですが、府中市の目標が都道府県の単なる数字合わせの一部にならないようにしてください。

会長：数字を求めるだけでなく、もっと幅広い福祉サービスについて検討すべきだということですね。

委員：数値目標を決定する前に、府中市でどのようなニーズがあり、何が不足しているか、慎重に考察すべきです。

会長：府中市は他と比較して、高額な予算を使い、レベルが高いサービスを提供しています。しかし、それでも不足しているサービスがあると思います。

委員：厚生労働省は、全国で精神科に入院している内の7万人が退院可能であるとしていますが、退院してからのサポートが重要になると思います。退院した方の自立を支援するなら、専門家の定期的、日常的な支援・指導・サポートが必要です。

会長：自立支援法においては、障害福祉サービスについて、障害種別を超えて一元的に規定されています。

委員：「府中市福祉計画」の134ページには、「②デイサービスの拡大」に「精神障害者デイサービス」という事業があり、「③精神障害者の生活支援サービスの拡大」に「精神障害者ホームヘルプサービス」があります。これらを発展させることが、精神障害者の自立支援につながっていくと思います。

会長：精神障害のある人の具体的なニーズは、どうですか。

委員：退院して、地域で生活している人を見てきたが、やはり、専門家による支援体制が重要です。

委員：自立支援法により利用者負担が発生したので、実際に、通所する日数を減らしている人もいる等、本当に必要なサービスをあきらめている人がいます。「障害福祉計画」は、あきらめがない計画にしたいと思っています。いずれ介護保険と統合するという話も聞かれますが、サービスの質を考えなければ、利用しにくいサービスになります。

会長：将来に向けて、サービスの質を考えるということですが、具体的にどのようなことですか。

委員：介護保険制度は改正により、様々なサービスに制限がつかしました。将来的には、障害福祉サービスは介護保険と統合すると言われています。そうすると、今まで利用

できたものが、利用できなくなる可能性もあります。ですので、今回の計画を検討するにあたって、障害者側から生活に必要なサービスを示し、介護保険事業にも影響を与えたいと思います。

委員：現在、作業所連絡会が中心になって、障害者の当事者団体と会議をして、要望をうかがっています。各障害者団体によって、意見や要望が異なるので、今回の調査計画にもあるように、ヒアリングをしていただきたいと思います。また、家族会の話によると、精神障害者では、手帳所持者の何十倍も自宅に引きこもっている方がいるらしいので、その方々にも配慮をした計画にしたいと思います。

副会長：障害者自立支援法の中で利用できるサービスは、資料の「障害福祉サービスについての調査」の間 23 で、サービスの区分が示されています。しかし、病院内での付き添いのように、間 23 に書かれてない日常生活の中で必要なサービスがあるので、この協議会の中で挙げておくべきだと思います。

会長：厚生労働省が示したサービスにとらわれず、様々なサービスに対するニーズを確認すべきだと思います。

委員：精神科の患者の方は、退院してからのサポートが重要であり、個々によってニーズが違います。そのニーズに合わせたサポートができるようにすべきだと思います。

委員：障害者自立支援法では、一般就労への移行を進めると書かれていますので、ハローワークと福祉の連携が必要になると思います。

会長：国は福祉と雇用を分けた政策をとっていますが、大変遅れています。

委員：現在、私の会社には、女性で弱視の障害の方がいますが、手帳を持っていません。また、精神障害のある男性がいますが、必ず誰かをつけないといけない状態です。目を離すと、どこかに行ってしまうこともあり大変です。また、職場では段差もあり、空調設備も充実していないので、障害のある方がどこまで我慢できるかということもあります。現在、我々に何ができるのかということを悩んでいます。

会長：就労支援には、インフォーマルサービスとの連携も重要ですが、企業との関係も特に重要になります。

会長：それでは、障害福祉計画の基本的理念について考えていきたいと思います。事務局から資料の説明をお願いします。

(事務局から、資料 2、4、5 について説明)

会長：平成 11 年度に策定した「府中市障害者計画」の基本理念では、「共に」という部分が重要であり、ノーマライゼーションが謳われています。平成 15 年度に策定した「府中市福祉計画」の基本理念は、「安心していきいきと暮らせるまちづくりーみんなで作る、みんなの福祉ー」となっています。「障害福祉計画」の基本理念を考えるのは、現時点では難しいと思います。しかし、先程の議論の中で、「数合わせではなく、ニーズに合わせた」、「精神障害者に専門サービスを提供する」、「福祉と雇用の連

携」など、理念につながるような、重要なポイントが出ています。

委員：東京都の審議会でも、精神障害者の就労という話が出ます。地域での就労には、退院してからのサポートが必要です。また、個々で障害の程度が違い、個別にケース・カンファレンスしなければいけないので、非常に時間がかかると思います。行政が就労を打ち出してきたので、医療側もそれに合わせる必要があるものであり、可能な範囲で取り組みたいと思いますが、難しいと思います。

会長：現実には厳しいということです。ですので、可能な範囲がどのあたりなのかを議論したいと思います。国は就労に関して、数値目標を出しています。

委員：就労支援などは、期間が限定されているので、難しいと思います。

会長：精神障害者の方のサービスを充実するということは、とても重要になります。

委員：府中市では、社会福祉法人がグループホームを運営していますが、障害が重い方は、入居できない方もいます。

副会長：資料5の要望書は、大事なことが書かれています。応益負担が導入されて、障害の重い方の負担が大きくなり、サービスが必要であるのに、家に閉じこもっている方がいると書かれています。また、事業者側も収入が少なくなると書かれています。このような要望書、嘆願書は議会などで検討したのですか。それとも、本協議会で検討するのですか。また、アンケートの調査票を見ると、問19では、利用者負担とサービスの充実が同時に聞かれており、回答を誘導していると思います。利用者負担に反対する要望書が多く出ているのに、アンケートの調査結果は違うものになると思います。

会長：それを踏まえて、計画の基本的な考え方をどのようなものにしたいですか。

副会長：調査結果は実証的なデータになるので、調査項目の設計をきちんとすべきです。

会長：では、まず障害者団体などの要望書はどのように扱っているのですか。

事務局：府中市には、市民の要望を直接聞き取る公聴制度があります。資料5のような要望書は、各部長などで構成される庁議に報告され、市長名で回答をします。今回検討する障害福祉計画には、資料1に書いてあることを盛り込むことが、法律の要請です。法律の要請と調和をとって、要望書として出されている意見をどのように盛り込むかは、皆様に議論していただきたいと思います。

会長：要望書に書かれていることは、緊急なニーズだと思います。アンケートについては、後ほど議論します。資料1の図をみると、「障害者計画」と「障害福祉計画」は平行の関係に見えるのですが、「障害者計画」が「障害福祉計画」を含んでいるのではないですか。

事務局：その通りです。図を修正します。

会長：今後は、福祉サービスを中心とした計画に関して、基本的な考え方を出すことになります。地域生活において、必要とされているサービスが不足しているようであれば、補う計画でなければいけないと思います。財源も限られているので、優先すべきサービスをはっきりさせる必要があります。重度障害者の地域生活を守るために、

優先度の低い事業を見直し、財源を確保することも必要ではないでしょうか。基本理念については、次回の協議会で、事務局から案を示していただきたいと思います。

(2) 障害者アンケートの実施について

会 長：それでは、障害者アンケートの実施について検討したいと思います。事務局から資料の説明をお願いします。

(事務局から、資料3について説明)

委 員：アンケートの作成にあたっては、事務局の中だけで検討したのですか。外部からの意見も聞いたのですか。

事 務 局：内部で作成しました。

委 員：アンケートを送付する際には、添付資料をつけるのですか。

事 務 局：現時点では、考えていません。

委 員：問25の選択肢に「成年後見制度」と書かれていますが、本当に「成年後見制度」を利用したい人は、用語の意味が理解できないと思います。

会 長：過去の調査で、「成年後見制度」について質問したことはあるのですか。

事 務 局：アンケートの作成にあたっては、平成14年度に「府中市福祉計画」を策定する際のアンケート調査を行っているのですが、その項目も参考にしています。

会 長：経年変化が見られるのですか。

事 務 局：フェイスシートは変化を見るために、前回の調査と同じにしています。要望や希望については、今回の計画に合わせて新たに作成した質問もあるので、判りにくい部分は、解説を加える必要があるかもしれません。

会 長：新しいサービスについては、解説を入れたほうが良いと思います。

副 会 長：問19は、費用負担とサービスの充実を一緒に聞いているため、別に聞くべきです。質問文には「サービスの費用をみんなで負担し、支えあうことについて」と書かれてあり、利用者負担はすばらしいことのように誘導しているように感じます。

会 長：障害のある市民の方々は、障害者自立支援法について怒っていると思います。利用者負担については、素直に聞いた方が良いと思います。

委 員：問19については、選択した理由も聞きたいと思います。

事 務 局：具体的に自由記入をしていただくことは、可能です。

委 員：「ノーマライゼーション」という言葉は、意味が通じるのですか。

会 長：30年ぐらい前から使われているのですが、理解されていないと思います。解説が必要です。

委 員：問23では、障害者自立支援法における障害福祉サービスの利用意向についての質問がありますが、生活介護などサービスの内容について理解できないと思います。もう少し、判りやすい解説を書いたほうが良いと思います。

会 長：従来の言葉で書ければ良いと思います。

- 委員：サービス量は、利用者の方にニーズをお聞きして、本協議会で推計するので、以前のサービス名で聞いても、必要なことが分かれば良いと思います。新しいサービス名で聞くことは難しいと思います。
- 副会長：問 21 は現在のサービス名で聞いているので、ここで同時に利用意向も聞いたほうが良いと思います。また、問 23 で、星マークがついているサービスは、府中市独自のサービスということですか。
- 事務局：自立支援給付ではなく、地域生活支援事業になります。
- 副会長：市の単独事業ということですか。
- 事務局：地域生活支援事業は、基本的に地域の実情に応じて実施する事業なのですが、中には移動支援、コミュニケーション支援などのように、必須で実施しなければいけない事業もあります。
- 会長：市の単独事業についても質問をしているのですか。
- 事務局：問 22 で主なものを聞いています。
- 会長：全体を聞いたほうが良いと思います。
- 事務局：市の単独事業をすべて聞くと、かなり多くなってしまいます。過去何年間の利用の傾向もありますので、そこからサービス量を判断することもできます。
- 会長：質問するサービスについては検討してください。
- 委員：問 23 にある地域生活支援事業は、必須事業だけだと思いますので、地域の特性に応じたサービスも聞いたほうが良いと思います。
- 会長：今ないサービスについては聞いているのですか。
- 事務局：問 26 の自由回答に書いていただければ良いと思います。
- 会長：その主旨を問 26 の質問文に入れてください。
- 事務局：問 23 では、地域生活支援事業について解説されていますが、必要ないので削除します。サービスの内容については、判りやすく説明します。
- 副会長：利用意向と量だけでなく、サービスを利用したい場面も聞いたほうが良いと思います。
- 事務局：質問項目が多すぎると、回収率が下がる可能性があります。
- 会長：知りたいことは多いのだが、なるべく答えやすくした方が良いと思います。
- 委員：調査の目的はどこにあるのかが重要です。年齢によっても、ニーズは違うと思います。
- 会長：アンケートは、性別、年齢別などで集計して、分析できます。
- 委員：対象者を抽出する上で、就労の有無に配慮しているのですか。
- 会長：抽出の段階ではなく、アンケートを回収した後に判ります。
- 委員：就労している人は少ないので、貴重な意見になると思います。精神障害については、手帳を所持していない方で、自宅に引きこもっている方も調査してほしいと思います。
- 事務局：精神障害の方については、表紙に「精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方」と書いて

てありますが、間違いです。手帳を所持していない方も対象にしたいと考えています。

委員：問 17 では、地域活動の参加状況と参加意向について聞いていますが、日ごろ通っている場所、外出頻度も聞きたいと思います。

事務局：ご意見を参考にして、見直します。

副会長：問 14 では、働くために必要なことが質問されていますが、選択肢に「必要な時に病院に通えること」、「必要な時に薬を飲むこと」を加えてください。また、問 25 では充実する施策について聞いていますが、選択肢に「1 割負担が払えない人に補助金を出す」を加えてください。

会長：問 14 は、障害者一般について聞いているのですか。対象者本人についてですか。

事務局：障害者一般についてです。

会長：また、全体を通して、法律・サービス名以外で「障害者」という言葉を使用しないほうが良いと思います。「障害のある人」などに統一してください。また、9 ページに「これからの障害福祉サービスについておたずねします」と書かれていますが、「これから」だけではなく、「現在」についても聞いているので、「現在及びこれからの・・・」にしてください。さらにご意見がある方は、また後で、事務局の方に言ってください。

事務局：お気づきの点については、今週中にメールや F A X 等で、事務局にご連絡ください。

(3) 次回日程について

平成 18 年 8 月 30 日 (水) 午後 4 時 00 分

以上